

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

教育 0-1

1. 政策研究科

教育 1-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
政策研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

政策研究科

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 公共政策分野における世界トップレベルの国際的な教育環境の実現に向け、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に国際公募により9名の教員を採用しており、そのうち4名は外国人教員となっている。
- 海外の政治家や行政官等を対象とした研修事業の拡充のため、短期幹部研修プログラム（Executive Training Program）の開発及び提供を通じて国内外の政府部門等の政策指導者及び政策プロフェッショナルを育成することを目的とする、グローバルリーダー育成センターを平成25年度に設置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」の採択により、各界のトップリーダーを育成する修士課程・博士課程一貫の新たな基幹プログラムである GRIPS Global Governance Program（G-cube）を実施している。
- 国内外の政府部門等の政策指導者に対し、第2期中期目標期間に短期研修プログラム事業を87事業実施し、2,313名が受講している。

以上の状況等及び政策研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度において、修士課程における標準修業年限内の学位授与率は毎年度95%以上となっている。
- 平成27年度春学期に実施した授業アンケートでは、「テーマの適切さ」、「説明の明確さ」、「実務への有益性」、「総合的評価」の4項目について、5段階評価で4以上の回答がそれぞれ95%前後となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 外国人留学生は修了後、母国において主要な政府関係機関等の要職を含む行政機関等に就職、復職している。
- 修了生の復職後の業務等に対する評価や、アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税関機構（WCO）、世界銀行（WB）等の奨学金拠出機関による訪問調査結果等により、継続的に奨学金の拠出を受けている。

以上の状況等及び政策研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国内外の政府部門等の政策指導者に対して短期研修プログラム事業を実施しており、その受講者については、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の1,428名から第2期中期目標期間の2,313名、委託元国数については、第1期中期目標期間の6か国から第2期中期目標期間の10か国となっている。
- 平成25年度文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」の採択により、新たな基幹プログラムであるGRIPS Global Governance Program（G-cube）を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士課程修了生は、第1期中期目標期間の35名から第2期中期目標期間の110名となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。